

【アメリカ】日米相互協力及び安全保障条約 50 周年を記念する決議

海外立法情報課・高木 綾

* 2010 年に「日米相互協力及び安全保障条約」は 50 周年を迎えた。連邦議会では、上下両院それぞれにおいて、これを記念する決議を行った。

下院における決議(H.Res.1464)

下院では、6 月 22 日、イリーナ・ロス＝レーティネン(Ileana Ros-Lehtinen)外交委員会筆頭議員(共和党、カリフォルニア州)ほか 9 名によって提出された、日米安全保障条約の 50 周年を記念し、日本と日本国民に謝意を表する決議案が、同日、外交委員会に付託された後、6 月 24 日に下院で 412 対 2 で可決され成立した。決議本文では、同条約が、日米両国及びアジア太平洋地域の平和、繁栄及び安定並びに両国が経済大国となるために寄与し、日本が世界の舞台においてより大きな役割を果たすよう促し、共通の価値に基づいていることについて述べた後、米軍再編に関する 2006 年、2009 年、2010 年の合意内容を詳述し、さらに日本の国際貢献について紹介し、北朝鮮によるミサイルの脅威及び拉致問題についても触れた。その上で下院決議は、①日本は、米国がアジア太平洋地域に平和、繁栄及び安定をもたらすにあたり不可欠な安全保障上のパートナーであると認識し、②日本国民の広範な支援及び理解は日本及びアジア太平洋地域を外部の脅威及び不安定要因から守る日米安全保障体制の中核をなす在日米軍の駐留にとって不可欠であると認識し、③日本国民、特に沖縄の人々の米軍への継続的な支援に対する謝意を表明し、④日本が人道、開発及び環境問題における国際的関与を継続するよう促し、⑤次の 50 年間日米相互協力及び安全保障条約の下で、揺るぎない友情及びより深化した協力関係を期待するという内容である。

また下院本会議において、6 月 23 日には、ダイアン・ワトソン(Diane E. Watson)下院議員(民主党、カリフォルニア州)、提出者のロス＝レーティネン議員、ヘンリー・ジョンソン(Henry C. Johnson)下院議員(民主党、ジョージア州)、エディー・ジョンソン(Eddie Bernice Johnson)下院議員(民主党、テキサス州)、マイケル・マクマホン(Michael E. McMahon)下院議員(民主党、ニューヨーク州)、ドナルド・マンズロ(Donald A. Manzullo)下院議員(共和党、イリノイ州)がそれぞれ同条約の重要性について述べ、日本国民、特に沖縄県民に謝意を表した。この日は定足数に満たないと理由で、採決が延期された。翌 6 月 24 日の下院本会議では、3 名の議員が同決議案に関する演説を行った。まず、チャールズ・ランゲル(Charles B. Rangel)下院議員(民主党、ニューヨーク州)は、今年が日本の万延元年遣米使節団による初の訪米及び日米修好通商条約批准から 150 周年を迎えることを祝福し、使節団の滞在中の活動について紹介した。次に、マデリーン・ボダリオ(Madeleine Z. Bordallo)下院グアム代表(民主党)が、同決議案に対する賛意を表明した。ボダリオ代表は、米軍再編にも触れ、普天間基地の移設は沖縄の海兵隊をグアムに移転させる上での根幹部分であると述べた。そしてこの

再編は両国の安全保障関係の重要性を強め、現在の及び潜在的な脅威に対処するための戦略的重要性を象徴するものであるとも述べ、両国にとって相互に有益な関係が継続することに期待を寄せた。また、ジョン・コンヤーズ(John Conyers, Jr.)下院議員(民主党、ミシガン州)は、同決議案に対する支持を表明した後、米軍の沖縄付近における大規模な駐留を再考する時期が来ていると述べ、日本の若年層はこの大規模な軍事プレゼンスを不要なものとして歓迎しないであろうと述べた。そして今後の日米両国は、地域における協力、自然災害及び人道的支援並びに核不拡散に向けた努力を行うべきであり、両国関係の深化とともに同盟を強化すべきであると述べた。

上院における決議(S.Res.564)

上院では、6月23日にジム・ウェブ(Jim Webb)外交委員会東アジア及び太平洋問題小委員長(民主党、ヴァージニア州)ほか7名によって提出された決議案が、6月29日に全会一致で可決され成立した。本文では、同条約を機能させるため、日本が米軍の構成員、その家族及び民間人被雇用者を主に沖縄において受け入れてきたこと、米軍再編に関する諸合意(再編実施のための日米ロードマップ、在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定、日米安全保障協議委員会の共同発表)、米軍及び自衛隊の共同訓練、自衛隊のグローバルな安全保障に対する貢献、アフガニスタン支援、自衛隊が国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)において果たした重要な役割、韓国の哨戒艦天安の沈没事件、中国海軍艦艇の最近の活動について述べた後、日米同盟は両国民の文化、政治及び経済的関係の基礎となっており、日本は価値を共有する揺るぎないパートナーであり続けるとした。その上で上院は、①日米安全保障同盟及び共通の価値に基づく両国の深い友好関係への関与を確認し、②この同盟が地域の平和と安全と同様、両国の国家安全保障にもたらす便益について認識し、③日本国民、特に沖縄県民の在日米軍受け入れに対する貢献を認識すると共に謝意を表明し、④日本の自衛隊の地域及びグローバルな安全保障活動への関与を評価し、⑤米国のアジアにおける戦略態勢を維持する一方で、地元の負担を軽減させるため、米軍再編のためのロードマップの実施を促進し、⑥グローバルな平和、民主主義及び安全への貴重な貢献となる、この揺るぎない同盟の継続を期待するとした。

注(インターネット情報はすべて2010年7月16日現在である。)

- ・H.Res.1464 <http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:hr1464eh.txt.pdf>
- ・下院議事録(2010年6月23日) <http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2010_record&page=H4709&position=all>より
- ・下院議事録(2010年6月24日) <http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2010_record&page=E1201&position=all>より
- ・S.Res.564 <http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:sr564ats.txt.pdf>